

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産			
有形固定資産			
土地	11,446,031,966	11,446,031,966	0
建築物(注3)	73,156,585,386	75,046,077,472	△ 1,889,492,086
構築物(注3)	2,125,613,176	2,282,229,336	△ 156,616,160
教育研究用機器備品(注3)	23,421,829,042	23,613,859,861	△ 192,030,819
管理用機器備品(注3)	483,882,937	469,349,397	14,533,540
図書	3,239,368,482	3,222,109,629	17,258,853
車両(注3)	11,284,660	14,779,234	△ 3,494,574
建設仮勘定	114,203,531	99,314,991	14,888,540
小計	113,998,799,180	116,193,751,886	△ 2,194,952,706
特定資産			
第3号基本金引当特定資産	6,855,822,101	6,855,822,101	0
退職給与引当特定資産	8,618,151,306	8,620,367,828	△ 2,216,522
減価償却引当特定資産	18,792,521,826	21,493,846,723	△ 2,701,324,897
奨学資金引当特定資産	1,210,449,000	1,107,647,400	102,801,600
整備拡充引当特定資産	2,081,971,081	2,073,630,849	8,340,232
小計	37,558,915,314	40,151,314,901	△ 2,592,399,587
その他の固定資産			
電話加入権	41,559,700	41,559,700	0
施設利用権(注3)	96,395,389	100,305,281	△ 3,909,892
保証金	1,000,000	1,000,000	0
預託金	179,110	179,110	0
長期貸付金	86,565,638	1,323,011	85,242,627
長期前払費用	24,991,378	1,098,300	23,893,078
奨学資金貸付金	4,255,572,000	4,343,373,600	△ 87,801,600
小計	4,506,263,215	4,488,839,002	17,424,213
固定資産合計	156,063,977,709	160,833,905,789	△ 4,769,928,080
流動資産			
現金預金	6,140,871,028	5,977,395,154	163,475,874
未収入金(注4)	13,100,165,322	12,106,647,954	993,517,368
貯蔵品	28,479,608	22,361,451	6,118,157
短期貸付金	3,880,677	3,553,462	327,215
医薬品	672,600,327	522,322,436	150,277,891
前払費用	135,529,871	118,366,032	17,163,839
立替金	1,013,913	544,509	469,404
仮払金	40,759,605	41,077,055	△ 317,450
流動資産合計	20,123,300,351	18,792,268,053	1,331,032,298
資産の部合計	176,187,278,060	179,626,173,842	△ 3,438,895,782

・医療未収入金 等

負債の部				
科 目		本年度末	前年度末	増 減
固定負債				
→	長期借入金	133,354,000	283,354,000	△ 150,000,000
→	長期未払金	1,303,349,981	820,746,781	482,603,200
→	退職給与引当金	14,717,730,792	14,550,485,088	167,245,704
	固定負債合計	16,154,434,773	15,654,585,869	499,848,904
流動負債				
→	短期借入金	150,000,000	150,000,000	0
→	未払金	8,997,414,280	7,829,965,984	1,167,448,296
→	前受金	97,870,050	89,933,300	7,936,750
→	預り金	456,852,578	433,307,211	23,545,367
→	預り保証金	30,504,000	31,866,000	△ 1,362,000
	流動負債合計	9,732,640,908	8,535,072,495	1,197,568,413
	負債の部合計	25,887,075,681	24,189,658,364	1,697,417,317
純資産の部				
科 目		本年度末	前年度末	増 減
基本金				
→	第1号基本金	233,017,942,955	230,395,398,005	2,622,544,950
→	第3号基本金	6,855,822,101	6,855,822,101	0
→	第4号基本金	5,441,000,000	5,441,000,000	0
	基本金合計	245,314,765,056	242,692,220,106	2,622,544,950
繰越収支差額				
→	翌年度繰越収支差額	△ 95,014,562,677	△ 87,255,704,628	△ 7,758,858,049
	繰越収支差額合計	△ 95,014,562,677	△ 87,255,704,628	△ 7,758,858,049
	純資産の部合計	150,300,202,379	155,436,515,478	△ 5,136,313,099
	負債及び純資産の部合計	176,187,278,060	179,626,173,842	△ 3,438,895,782

- ・返済期限到達が1年を超える借入金
- ・支払期限到達が1年を超える未払金(リース物件)
- ・教職員の退職に備えた引当金
- ・返済期限到達が1年以内の借入金
- ・支払期限到達が1年以内の未払金

- ・校地、校舎、機器備品、図書等の自己資金で取得した固定資産の額
- ・奨学金や研究のための基金等として継続的に保持する資産の額
- ・恒常的に保持すべき運転資金の額
- ・事業活動収支差額を通算した額
- ・基本金+繰越収支差額

(注 記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金 … 医療収入の未収入金においては、過去の徴収不能実績率から見積もった見込額を、また、修学資金貸付金は貸付金全額を徴収不能に備えるために計上している。
- ・退職給与引当金 … 退職金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- ・有価証券の評価基準及び評価方法 … 満期保有目的の債券の評価基準は償却原価法(定額法)である。
- ・たな卸資産の評価基準及び評価方法 … 最終仕入原価法に基づく原価法である。
- ・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 … 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。
- ・食堂その他教育活動に付随する活動にかかる収支の表示方法 … 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更)

- ・従来、建物附属設備(簡易間仕切りを除く)の耐用年数を15年として減価償却を行ってきたが、当年度において、施設設備の使用実態に基づき耐用年数を20年に見直し、変更している。

この変更により、従来の方法と比べて、教育研究経費が469,698,303円、医療経費が1,211,729,502円、管理経費が202,200,158円少なく計上され、教育活動収支差額、経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額のマイナスがそれぞれ1,883,627,963円少なく計上されている。

3. 減価償却額の累計額の合計額 121,569,727,770 円

4. 徴収不能引当金の合計額

医療収入の未収入金	380,256,286	円
修学資金貸付金	32,237,000,584	円
合 計	32,617,256,870	円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる額 2,688,539,084 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種 類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額A	時 価 B	差 額 B-A
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	17,816,218,000 (17,816,218,000)	18,343,497,100 (18,343,497,100)	527,279,100 (527,279,100)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	8,832,609,482 (8,832,609,482)	8,731,107,600 (8,731,107,600)	△ 101,501,882 (△101,501,882)
合 計 (うち満期保有目的の債券)	26,648,827,482 (26,648,827,482)	27,074,604,700 (27,074,604,700)	425,777,218 (425,777,218)
時 価 の な い 有 価 証 券	0		
有 価 証 券 合 計	(26,648,827,482)		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額A	時 価 B	差 額 B-A
債 券	26,648,827,482	27,074,604,700	425,777,218
株 式	0	0	0
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	26,648,827,482	27,074,604,700	425,777,218
時 価 の な い 有 価 証 券	0		
有 価 証 券 合 計	26,648,827,482		

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員・法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関 係 人	社会福祉法人 薬師寺会 (※1)	栃木県 下野市	-	保育園 の運営	-	兼任1名	資金の援助 及び 土地の貸与	資金の貸付 (※2)	84,000,000	貸付金	84,000,000
								人件費負担 (※3)	10,892,235	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (※1) 社会福祉法人薬師寺会の資金調達額の総額の過半について、当法人が融資を行っている。
社会福祉法人薬師寺会は昭和60年に設立され、昭和56年に当法人が無認可保育所として開設した「自治医科大学保育所」を引き継ぎ「わかさ保育園」(認可保育園)として運営している。
- (※2) 保育所建替資金を貸付けたものであり、返済条件は期間36年(返済開始時期:令和6年度)、無利息としている。
新保育所完成後には、当該建物に当法人を第一順位とした抵当権を設定する予定である。
- (※3) 保育所を引き継ぐにあたり、当法人から引き続き同法人の職員となったものの給与等について、当法人職員として継続して在職する場合における給与等と同額の給与等が支給されるよう財源補填を行っている。